

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

滋賀県湖南市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

湖南市SDGs未来都市計画

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

湖南省SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「こなんウルトラパワー株式会社を核とした地域循環共生圏」を目指したSDGs未来都市構想の実現に向けて、自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	創業塾修了者数【8,8.3】	2019年度 38人	2020年度 56人	2030年 100人	29%
2	製造品出荷額【8,8.5】	2017年 5,269億円	2018年 5,571億円	2030年 9,460億円	59%
3	市内観光入込客数【9,9.4】	2018年 595,000人	2020年 495,300人	2030年 1,000,000人	50%
4	自然エネルギーの自給率【12,12.2】	—	2020年度 こなんウルトラパワー(株)供給電力における再エネ由来電力比率30%	2030年 電源構成比30%	100%
5	(仮称) こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営【16,16.6】	—	2020年度 協議会未設立 2021年度中 協議会設立予定	2030年 協議会参加企業数20社	0%
6	官民連携によるESG投資【17,17.16】	2020年2月 1.1億円	2020年 1.1億円	2030年 5.0億円	0%
7	認知症サポーター数【3,3.8】	2019年12月 5,058人	2020年度 5,184人	2030年 9,600人	3%
8	SDGsに配慮した活動を展開する企業数【4,4.7】	—	2020年度 0社 (仮称) こなんソーシャルイノベーション連携協議会の参画企業数となるため、実績なし。	2030年 50社	0%
9	ワークライフバランス推進登録法人数【5,5.5】	2019年3月 23法人	2020年度 23法人	2030年 45法人	0%
10	障がいのある人等を含む自然エネルギーの取組への参画者数【10,10.2】	2019年度 1,815人	2020年度 1,026人	2030年 3,000人	34%
11	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数【17,17.17】	2020年3月 28,493人	2020年度 20,935人	2025年 40,000人	52%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
12	地域自然エネルギーに関する取組の関係人口【1,1.4】	—	2020年度 1,026人	2024年 3,000人	52%
13	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流【7,7.2】	2013年 年間212億円流出	2015年 年間180億円流出 (32億円の域外流出抑制)	2030年 212億円の10%を還流	151%
14	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・費用【11,13.3】	2020年2月 3地域	2020年度 3地域	2030年 20地域	0%
15	市域におけるCO2排出量【13,13.3】	2013年 764千t-CO2	2018年度 589千t-CO2	2030年 516千t-CO2	70%
16	市内産木材の利活用量【15,15.2】	2020年3月 20t/年	2020年度 20t/年	2030年 500t/年	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域資源教育事業において当初の予定が大きくずれ込んでいる状況である。令和3年度からは地方創生推進交付金や林野庁補助事業等を活用し、地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した取組推進を行い、各指標を進捗させる。令和4年3月には、(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会の立ち上げを計画しており、SDGsに取り組む企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。官民連携による取組推進により、市民のSDGs達成に資する意識醸成にも貢献することが見込まれ、各指標の進捗にも好影響を与えるものと思われる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農工商+観光の推進	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人			2020年 495,300 人	2022年 725,500 人	68%
2	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農工商+観光の推進	「ここびあ」の年間売上高	2020年3月 167百万 円			2021年3月 213百万 円	2022年 197百万 円	108%
3	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (2)SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	創業塾修了者数	2020年3月 38 人			2021年3月 56 人	2022年3月 52 人	129%
4	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	自然エネルギーの自給率	-			2021年3月 30 %	2022年 構成比 20 %	150%
5	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	市内産木材の利活用量	2020年3月 20 t/年			2021年3月 20 t/年	2022年度 100 t/年	0%
6	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	官民連携によるESG投資	2020年1月 1.1億 円			2021年3月 1.1億 円	2022年 2.8億 円	0%
7	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (1)人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	ワークライフバランス推進登録法人	2019年3月 23 法人			2021年3月 23 法人	2022年 27 法人	0%
8	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (2)市民・企業のSDGsに資する取組拡大	自然エネルギーの導入やSDGsに配慮した活動を展開する企業数	-			2021年3月 0 社	2022年 20 社	0%
9	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (3)地域の好循環を支える市民主体のまちづくりの推進	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	2020年3月 28,493 人			2021年3月 20,935 人	2025年 40,000 人	52%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	自然エネルギー事業への参加者数	2020年3月 1,843 人			2021年3月 1,026 人	2022年 3,000 人	34%
11	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	2020年2月 3 地域			2021年3月 3 地域	2022年 5 地域	0%
12	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人			2020年 495,300 人	2022年 725,500 人	68%
13	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	(仮称) ソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営	-			2020年 参画企業数 0 社	2022年 参画企業数 10 社	0%
14	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	2020年3月 年間212億円流出			2021年3月 年間180億円流出	2022年 212億円のうち1%を還流	0%
15	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギーの自給率	-			2021年3月 30 %	2022年 構成比 20 %	150%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地方創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成について、滋賀県と連携した地方創生SDGs登録・認証等制度の構築を市担当内で構想している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域資源教育事業において当初の予定が大きずれ込んでいる状況である。令和3年度からは地方創生推進交付金や林野庁補助事業等を活用し、地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した取組推進を行い、各指標を進捗させる。令和4年3月には、(仮称)こなんソーシャルイノベーション連携協議会の立ち上げを計画しており、SDGsに取り組み企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。官民連携による取組推進により、市民のSDGs達成に資する意識醸成にも貢献することが見込まれ、各指標の進捗にも好影響を与えるものと思われる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・農福連携、林福連携は今後の展開が非常に期待される事業だと考えられる。持続的なものとなるよう、体制を構築し、ほかの自治体を取り入れるモデルとして進めていくことを期待する。
 ・「創業塾終了者数」を目標に掲げ、その伸びも表わされているが、これら履修生がその後どのような形で、どのようにSDGs達成に向けて貢献しているかについてフォローアップ調査をするともに、履修生のネットワークを構成するなど、効果的な対応策についても今後検討されることが望まれる。
 ・「こなんソーシャルイノベーション連携協議会」の活動内容の詳細について具体的に記述されることが望まれる。
 ・「自然エネルギー等の導入により流出エネルギー費用（の一部）を地域内で還流させ、地域経済の活性化に充てる」との考えは、自律的好循環の形成を目指すSDGs未来都市の理念に沿ったものであるため、「好循環の形成に向けた構築等」の項目の中にも記載されることが望まれる。